

様式 1

受付番号

年 月 日

大阪府知事 様

「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業
(大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野)」
企画提案公募

応募申込書

応募者	
企業名等	
代表者役職・氏名	㊞
所在地	〒
連絡窓口	
氏名（ふりがな）
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒
電話番号 (代表・直通)	
FAX番号	
メールアドレス	

様式 2

「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業
(大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野)」

企 画 提 案 書

記入日	年	月	日
1 企画提案名			
2 応募事業者名			
企業名等			
3 見積額			
金		円 (消費税及び地方消費税含む)	
4 企画提案書のアピールポイント 企画内容のアピールポイントを記載してください。			

5 企画提案内容

本事業の成果が、「豊かな大阪湾」保全・再生・創出活動への横展開を効果的に行うことを目的とした、大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習のノウハウ集の作成につながるものとなるよう、企画内容等について具体的に提案してください。

(1) 体験型環境学習の企画検討・実施について

- ① 体験型環境学習のテーマ、主なターゲット層、参加人数、内容

- ② 大阪湾沿岸での環境保全活動の概要（実施場所、実施時期、実施回数、プログラム、タイムスケジュール、安全対策 等）

- ③ 環境保全活動と併せて実施する学習プログラムの概要（学習プログラム全体における環境保全活動の位置付け、実施時期、学習プログラム、全体スケジュール、実施場所 等）

- ④ 体験型環境学習のプログラム特徴（新規性や横展開の可能性、環境保全活動への参加意欲向上の可能性 等）

※提案にあたっての留意事項

- ・主なターゲット層は、次世代を担う子供とすること。学年は問わないが、今後の横展開を踏まえ、学習内容が理解できる年齢層とすること。
- ・対象とするターゲット層に、募集に係る情報が伝わるようにすること。また、事前申込制とする場合は、参加者が申し込みやすいよう、募集方法及び適切な受付管理に留意すること。なお、参加者を公募するのではなく、既存の枠組み（教育現場のクラス単位、クラブ活動メンバー等）を活用することも可とする。
- ・大阪湾沿岸での環境保全活動は、大阪湾が抱える課題や自然環境等の大切さの理解を深め、環境保全活動への参加意欲の向上につながる内容とし、ふさわしい場所を選定して実施すること。
- ・大阪湾沿岸での環境保全活動及び学習プログラム全体を通じて、陸と海のつながりについて理解できる内容とすること。
- ・参加者が主体的に学習できるコンテンツを盛り込むこと。（例：グループワークや発表等）
- ・体験型環境学習の実施効果を把握するため、参加者へのアンケート調査等を行うこと。
- ・沿岸域での活動であるため、実施場所の特性に応じた参加者の安全対策を行うこと。
- ・本事業の取組内容をノウハウ集に反映するため、体験型環境学習は、原則、12月までに実施すること。
- ・参加者からいかなる料金も徴収しないこと。

(2) 実施結果のとりまとめ・効果検証について

別途委託する「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進ノウハウ集作成業務」で作成するノウハウ集に反映可能な内容（体験型環境学習の実施手順、渉外先、活動成果、講師側の注意事項、課題等）について記載してください。

(参考) ノウハウ集の構成案

項目		概要	
大阪湾の特徴・めざすべき将来像		・大阪湾の特徴やめざすべき将来像について、府の施策（「豊かな大阪湾」保全・再生・創出プラン 等）を踏まえて記載する。	
活動候補場所・自然環境の状況		・活動場所の候補や生息する生き物、実施可能な活動内容、受入れ可能な人数、活用可能なコンテンツ等について、リストとして整理して記載する。 ・活動候補場所が抱える課題について記載する。	
体験型環境学習	環境保全活動について	・藻場、干潟、砂浜、自然海浜の特徴、里海づくりについて記載する。 ・環境教育に取り組むにあたり必要な考え方について記載する。	
	現状の取組事例	・府内の既存の活動団体やその活動内容について、リストとして整理して記載する。 ・大阪湾での活動に参考となるような、府外の活動団体、活動内容事例を紹介する。	
	プログラムの実施	事前準備	・必要な事前準備について、マニュアルとなるように、体験型環境学習事業及び事例収集の調査結果を踏まえて、以下の項目をとりまとめて記載する。 ・ターゲット、活動場所、活動時期の設定方法 ・各主体との連携、助言可能な専門機関の紹介 ・必要な事前調整や許可等が必要となる事項、調整先のリスト、事前調整スケジュール ・行政や民間の補助金等の情報 ・広報手段、広報先 など
	当日	・当日の実施内容について、マニュアルとなるように、体験型環境学習事業及び事例収集の調査結果を踏まえて、写真等を用いて以下の項目をとりまとめて記載する。 ・活動内容、当日のスケジュール例 ・人員配置、水難事故防止のための安全管理体制 ・活用可能なコンテンツ など	
効果測定	・事業の効果測定を行うためのアンケートのひな型を作成する。		

(3) 運営体制・全体スケジュール等

① 業務実施体制及び人員（配置する人員数や安全対策など）

※実施体制は、役割分担等を明示した「組織（人員）体制表（様式自由）」でも可。

② 契約期間内の全体スケジュール

※提案にあたっての留意事項

- ・業務実施に必要なスキルを有した人員や業務全体を統括する責任者を配置するなど、府や関係機関との調整を含め、業務を計画的かつ効率的に実施できる体制を構築すること。
- ・スケジュール管理を適切に行い、業務を円滑に遂行できる契約期間内の全体スケジュールを設定すること。
- ・実施に関し、想定している連携事業者・機関等があれば、提案すること。

様式3

**「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業
(大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野)」
企画提案公募**

応募金額提案書

事業者名	
------	--

提案金額合計	円 (消費税及び地方消費税含む)
--------	---------------------

□内 訳 (※各項目は例示です。適宜修正してください)

①人件費	円
②使用料 (会場・設備使用料 等)	円
③企画・管理費等事務費 (資料作成や準備経費 等)	円
④その他	円
合 計	円

○ 消費税及び地方消費税を含む金額で記載してください。

○ 積算内訳を別途添付して下さい。

様式 4

「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業
(大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野)」
企画提案公募
事業実績申告書

業務名	発注者	実施年月	業務の概要	その他成果

上記については、事実と相違ありません。

事業者名 _____

代表者氏名 _____ (印)

様式 5

共同企業体届出書

代表構成員	
大阪府知事 様 「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業（大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野）」に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。 なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
構成員 1	
大阪府知事 様 「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業（大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野）」に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
構成員 2	
大阪府知事 様 「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業（大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野）」に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

様式 6

「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業

(大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野)」に係る

業務委託 共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、大阪府が発注する「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業（大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野）」に係る業務委託（以下「本件業務委託」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、その存続期間は○年とする。ただし、この存続期間を経過しても当企業体に係る本件業務の請負契約の履行後○ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当企業体が大阪府との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第1項の規定にかかわらず、大阪府が本件業務委託について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

- 1 名称.....
- 2 名称.....
- 3 名称.....
- 4 名称.....
- 5 名称.....

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本件業務委託の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

- (1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。
- (2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。
- (3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。
- (4) 当企業体に属する財産を管理する権限。
- (5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務委託の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件業務委託の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、大阪府、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、大阪府及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務委託を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務委託を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 16 条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 17 条 当企業体が解散した後においても、成果品につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

年 月 日

所在地.....

名 称.....

代表者.....[㊟]

所在地.....

名 称.....

代表者.....[㊟]

所在地.....

名 称.....

代表者.....[㊟]

様式7 (構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任)

委 任 状

年 月 日

大阪府知事様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

私儀 _____ (職 氏名) _____ を代理人と定め、
「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業（大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野）」に係る委託契約に関し、下記の権限を委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間 自：年 月 日 至：年 月 日

(注)委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

様式 8-1 (代表構成員が代表取締役の場合)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

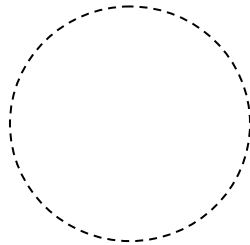
所 在 地

商号又は名称 〇〇 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業（大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野）」に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 8-2 (代表構成員が受任者の場合)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

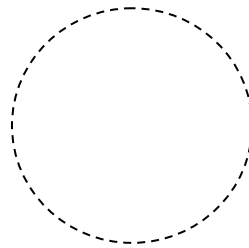
所 在 地

商号又は名称 〇〇株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□ (印)

私は、下記の印鑑を「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業（大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野）」に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 9

誓 約 書

「令和5年度『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動推進事業（大阪湾沿岸での環境保全活動を核とした体験型環境学習の推進分野）」に係る企画提案公募要領に規定する企画提案公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除に伴う違約金の支払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大阪府知事 様

年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

(共同企業体の場合は、代表企業が提出すること。)

様式 10

障がい者の雇用状況について
【常用雇用労働者の総数が 43.5 人未満の事業所が記入】

事業者名 _____

障がい者の雇用状況（令和4年6月1日）	
常用雇用労働者の総数（A）	人
常用雇用障害者の総数（B）	人
雇用率（ $B/A \times 100$ ）	%